

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2017年5月1日 至 2018年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高 (千円)	17,597,715	21,213,699	23,030,230
経常利益 (千円)	4,531,326	4,957,154	5,345,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,879,235	3,011,296	3,399,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,884,176	3,006,262	3,403,156
純資産額 (千円)	11,358,511	12,548,635	11,877,492
総資産額 (千円)	16,082,707	17,013,947	16,524,115
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	50.49	53.13	59.62
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	73.8	71.9

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.36	6.84

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2018年8月 株式会社ディーフィットの発行済株式の100%を取得

株式会社ディーフィットを新たな連結子会社に含めたことにより、2019年1月31日現在において、当社グループは当社及び連結子会社3社の計4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2019年1月31日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦の激化など不安定な国際情勢を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、コスト削減や社内体制の整備による足元の体質強化に努めながら、海外展開やブランドを軸とした広告宣伝の強化に積極的な投資を行ってまいりました。

海外部門を中心に売上が好調であった一方で、初めての試みである企業ブランディングCMのほか、交通広告やインターネット広告などを中心とした広告宣伝活動に大きく投資を行った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,213,699千円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益は4,957,154千円（前年同四半期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,011,296千円（前年同四半期比4.6%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けが好調だったものの、ショッピング専門チャンネル向けが伸び悩み、売上高は2,632,771千円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント利益は1,129,833千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、いずれの販路も堅調な売上となったものの、大手家電量販店内のショッピングインショップ出店などの投資を積極的に行った結果、売上高は7,653,056千円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は3,139,710千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定金額を支出する方針を継続した結果、売上高は4,197,197千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は2,011,131千円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

中国向けの販売が好調を維持したほか、韓国向けの販売も順調に推移したため、売上高は6,213,687千円（前年同四半期比149.4%増）、セグメント利益は2,920,638千円（前年同四半期比185.7%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ489,832千円増加し、17,013,947千円となりました。現金及び預金の減少1,853,942千円、受取手形及び売掛金の減少367,601千円、商品及び製品の増加766,561千円、原材料及び貯蔵品の増加517,525千円、未収入金の増加268,355千円、のれんの増加785,243千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ181,310千円減少し、4,465,312千円となりました。支払手形及び買掛金の増加417,722千円、未払金の減少103,027千円、未払法人税等の減少474,040千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ671,143千円増加し、12,548,635千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,011,296千円及び剰余金の配当432,507千円による利益剰余金の増加2,578,789千円、自己株式の増加2,021,248千円が主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、171,058千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ディーフィットの株式を取得し子会社化したことに伴い、その他のセグメントの従業員数が67名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,555,520
計	195,555,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,348,880	58,348,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	58,348,880	58,348,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月31日	-	58,348,880	-	1,813,796	-	1,313,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,824,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,517,400	565,174	-
単元未満株式	普通株式 6,880	-	-
発行済株式総数	58,348,880	-	-
総株主の議決権	-	565,174	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	1,824,600	-	1,824,600	3.1
計	-	1,824,600	-	1,824,600	3.1

(注) 上記は、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は2,404,600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.1%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,168,850	8,314,907
受取手形及び売掛金	2,580,729	2,213,128
商品及び製品	1,141,194	1,907,755
仕掛品	61,260	95,949
原材料及び貯蔵品	206,204	723,730
未収入金	801,360	1,069,715
その他	290,956	403,989
貸倒引当金	20,328	21,911
流動資産合計	15,230,227	14,707,265
固定資産		
有形固定資産	502,493	599,395
無形固定資産		
のれん	-	785,243
その他	468,463	503,113
無形固定資産合計	468,463	1,288,356
投資その他の資産	322,930	418,930
固定資産合計	1,293,887	2,306,682
資産合計	16,524,115	17,013,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,343	1,542,066
1年内返済予定の長期借入金	305,922	273,207
未払金	1,103,499	1,000,471
未払法人税等	1,419,676	945,636
賞与引当金	58,010	31,093
返品調整引当金	113,589	75,502
その他	200,489	156,042
流動負債合計	4,325,530	4,024,018
固定負債		
長期借入金	303,600	423,505
その他	17,492	17,788
固定負債合計	321,092	441,293
負債合計	4,646,622	4,465,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
その他資本剰余金	-	118,636
資本剰余金合計	1,313,795	1,432,431
利益剰余金	9,037,452	11,616,241
自己株式	292,998	2,314,246
株主資本合計	11,872,046	12,548,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,154	8,180
為替換算調整勘定	4,708	7,768
その他の包括利益累計額合計	5,446	412
純資産合計	11,877,492	12,548,635
負債純資産合計	16,524,115	17,013,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)
売上高	17,597,715	21,213,699
売上原価	6,020,539	7,354,734
売上総利益	11,577,176	13,858,965
返品調整引当金戻入額	107,677	113,589
返品調整引当金繰入額	100,924	75,502
差引売上総利益	11,583,929	13,897,052
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,264,088	4,248,394
貸倒引当金繰入額	14,462	1,614
給料及び手当	565,035	764,504
賞与引当金繰入額	29,005	31,093
減価償却費	46,278	100,264
のれん償却額	-	71,385
研究開発費	120,093	171,058
その他	2,961,514	3,495,033
販売費及び一般管理費合計	7,000,476	8,883,348
営業利益	4,583,453	5,013,704
営業外収益		
受取利息	1,612	1,973
受取配当金	493	61
その他	4,798	6,590
営業外収益合計	6,904	8,625
営業外費用		
支払利息	11,016	14,905
支払保証料	660	2,453
為替差損	41,994	42,194
売上割引	3,271	2,215
その他	2,087	3,408
営業外費用合計	59,031	65,176
経常利益	4,531,326	4,957,154
特別利益		
受取和解金	48,890	2,916
特別利益合計	48,890	2,916
特別損失		
固定資産除却損	9,923	14,582
減損損失	-	35,688
特別損失合計	9,923	50,270
税金等調整前四半期純利益	4,570,293	4,909,799
法人税等	1,691,057	1,898,503
四半期純利益	2,879,235	3,011,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,879,235	3,011,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	2,879,235	3,011,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,117	1,973
為替換算調整勘定	1,177	3,060
その他の包括利益合計	4,940	5,033
四半期包括利益	2,884,176	3,006,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,884,176	3,006,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに発行済株式総数の100%を取得した 株式会社ディーフィット を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
受取手形	400千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

・前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)
 該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県市原市	全社資産	土地	35,688千円

当社グループでは、事業用資産については、会社ごとの資産が一体になってキャッシュ・フローを生成していることから各社で1つの資産グループとし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、全社資産について事業用設備を撤去し、また、将来事業の用に供する見込みもないことから、用途を遊休資産に変更して帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,688千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に算出した価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	105,462千円	148,799千円
のれんの償却額	- 千円	71,385千円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月28日 定時株主総会	普通株式	307,952	54.00	2017年4月30日	2017年7月31日	利益剰余金
2017年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	2017年10月31日	2018年1月9日	利益剰余金

(注) 2017年7月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	330,763	5.80	2018年4月30日	2018年7月30日	利益剰余金
2018年12月13日 取締役会	普通株式	101,743	1.80	2018年10月31日	2019年1月8日	利益剰余金

(注) 2018年7月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月14日付で自己株式580,000株を、2018年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月14日付で自己株式580,000株を、それぞれ取得しております。

また、2018年8月16日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月31日付で株式会社ディーフィットの発行済株式の100%を取得した際の対価の一部として、自己株式76,000株を交付しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,021,248千円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は2,314,246千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年8月31日付で行った株式会社ディーフィットの取得による企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自2017年5月1日至2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,026,590	7,687,244	4,347,059	2,491,817	17,552,712	45,003	17,597,715	-	17,597,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,641	6,641	6,641	-
計	3,026,590	7,687,244	4,347,059	2,491,817	17,552,712	51,645	17,604,357	6,641	17,597,715
セグメント利益	1,205,492	3,471,222	1,671,421	1,022,169	7,370,306	10,556	7,380,863	2,797,410	4,583,453

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 2,797,410千円には、セグメント間取引消去31,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,829,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2019年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,632,771	7,653,056	4,197,197	6,213,687	20,696,712	516,987	21,213,699	-	21,213,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	4,690	4,690	4,690	-
計	2,632,771	7,653,056	4,197,197	6,213,687	20,696,712	521,678	21,218,390	4,690	21,213,699
セグメント利益又は損失()	1,129,833	3,139,710	2,011,131	2,920,638	9,201,313	878	9,200,434	4,186,730	5,013,704

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,186,730千円には、セグメント間取引消去31,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,218,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 固定資産に係る重要な減損損失

当第3四半期連結累計期間に、各報告セグメントに配分していない全社資産において減損損失35,688千円を計上しております。

(2) のれんの金額の重要な変動

第2四半期連結会計期間にディーフィット社の株式を取得して連結子会社化したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんが828,074千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益	50.49円	53.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,879,235	3,011,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,879,235	3,011,296
普通株式の期中平均株式数(株)	57,028,190	56,673,421

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2018年12月13日開催の取締役会において、2018年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第45期（2018年5月1日から2019年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	101,743千円
1株当たりの金額	1.80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年1月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年5月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。